

赤磐市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン
改訂版

令和2年3月

赤 磐 市

はじめに

「赤磐市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」は、国がすすめる「地方創生」の取組の中で、赤磐市が人口減少問題に対応して、持続的に発展するために、本市における人口の現状等を分析し、本市が今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すことで、すべての市民と認識を共有し、「赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定並びに同戦略に基づく取組がより実効性のある形で展開できることを目的として、平成 27 年に策定したものである。

今回、平成 27 年度以降の人口の現状や分析を行い、「赤磐市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を改訂し、人口減少社会において、持続的な発展ができるまちづくりを目指す。

目 次

第 1 部 人口の現状分析	1
第 1 章 人口動向分析	2
第 1 節 人口減少と少子高齢化の進行	2
第 2 節 自然増減（出生・死亡数）と社会増減（転入・転出数）の推移	6
第 3 節 総人口の推移に対して、自然増減及び社会増減が与えてきた影響	7
第 2 章 将来人口に影響を及ぼす要因の分析	8
第 1 節 自然増減	8
第 2 節 社会増減	12
第 3 節 産業・雇用	19
第 2 部 人口の将来展望	24
第 1 章 目指すべき将来の姿の基礎となる住民の希望等	25
第 1 節 結婚・出産に関する意識調査	25
第 2 節 移住・定住に関する意識調査等	27
第 2 章 目指すべき将来の方向	30
第 3 章 人口の将来展望	31
第 1 節 将来人口のシミュレーション	31
第 2 節 赤磐市が目指す長期的な人口ビジョン	33

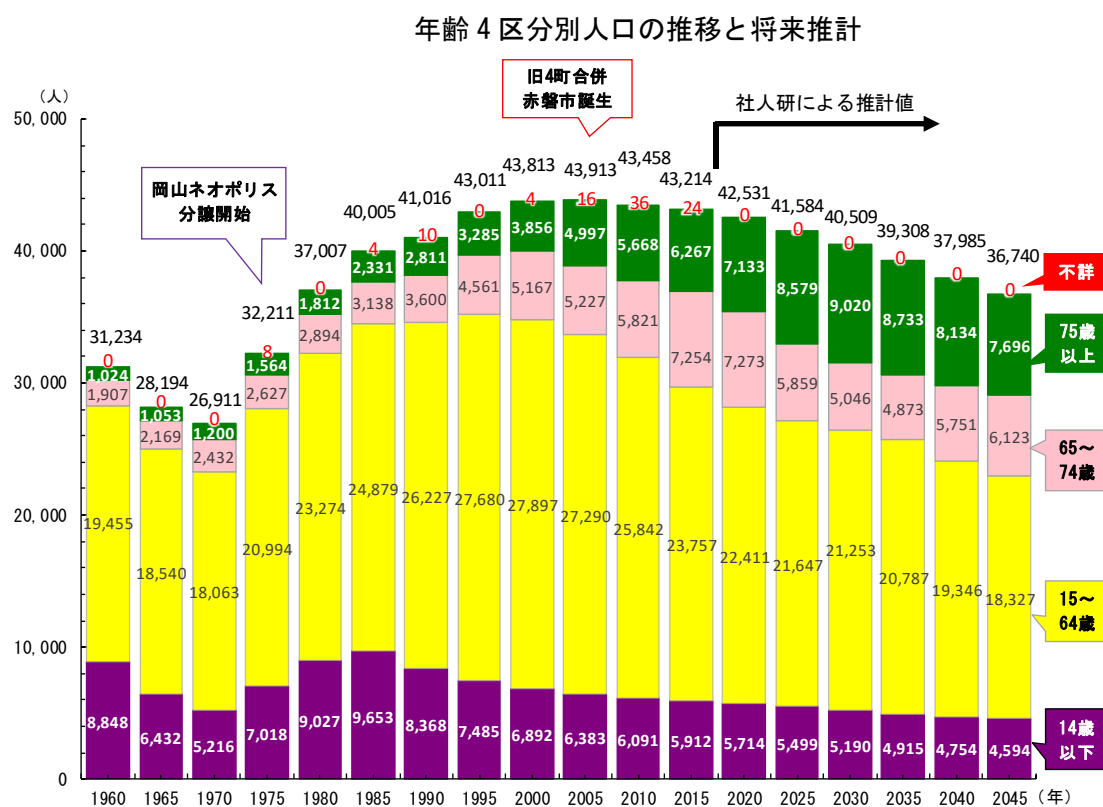
第 1 部 人口の現状分析

第 1 章 人口動向分析

本市において総人口や年齢構成はどのように変化してきたか、その要因はどのようなものであったか等の人口動向を分析し、人口の変化が地域の将来に与える影響について考察することで今後の課題を把握する。

第 1 節 人口減少と少子高齢化の進行

本市の総人口は、大型住宅団地の分譲以降増加を続けてきたが、平成 17(2005)年の 43,913 人をピークに減少を続け、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によると、令和 27（2045）年には 36,740 人になる。



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」

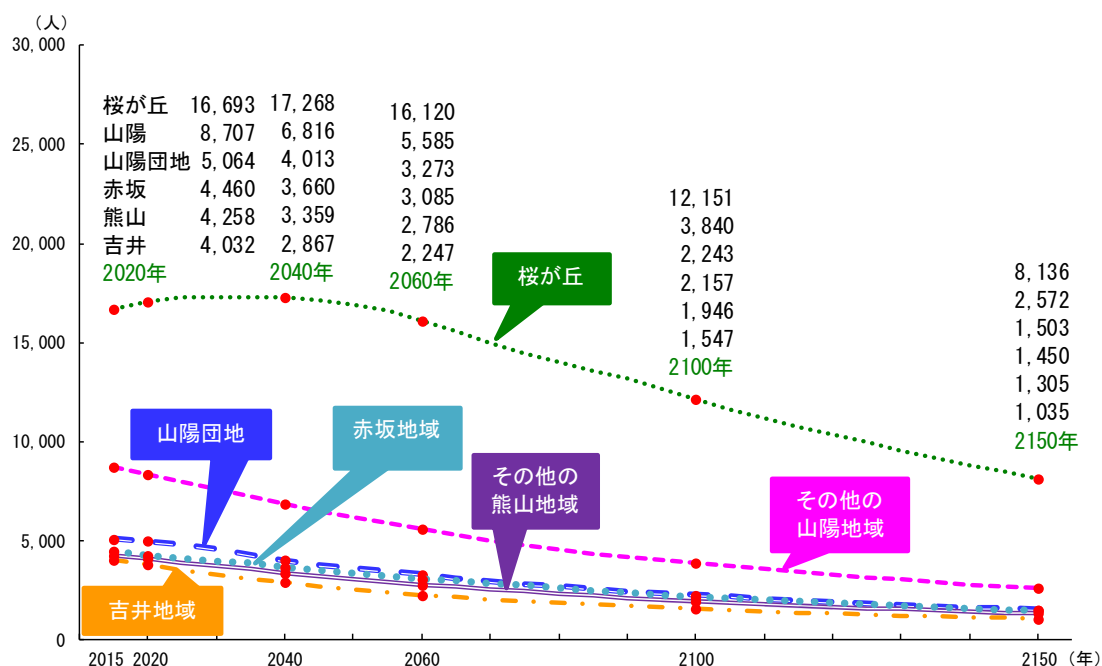
(参考) 赤磐市内の6地域の人口の推移

赤磐市内を、住宅地として開発してきた山陽団地地域（山陽1～7丁目）、桜が丘地域（桜が丘西1～10丁目、桜が丘東1～6丁目）と、その他の山陽地域、赤坂地域、その他の熊山地域、吉井地域の6区分に分け、人口推移を試算した。試算は、地域ごとに平成22年と平成27年の国勢調査を比較して、年齢5歳区分別の人口が5年後どのように増減したかを算出し、赤磐市全体の人口が国立社会保障・人口問題研究所の平成30年時点での推計結果と等しくなるよう、地域ごとに割り振って、算出した。

試算結果をみると、桜が丘地域が人口の下支えをすることがわかる。桜が丘地域は令和12（2030）年に17,320人でピークを迎えたのち、令和27（2045）年まで17,000人台を維持し、その後は減少する結果となった。その他の地域は減少が大きい。例えばその他の山陽地域の人口規模が大きいものの、令和22（2040）年には6千人台に減少している。

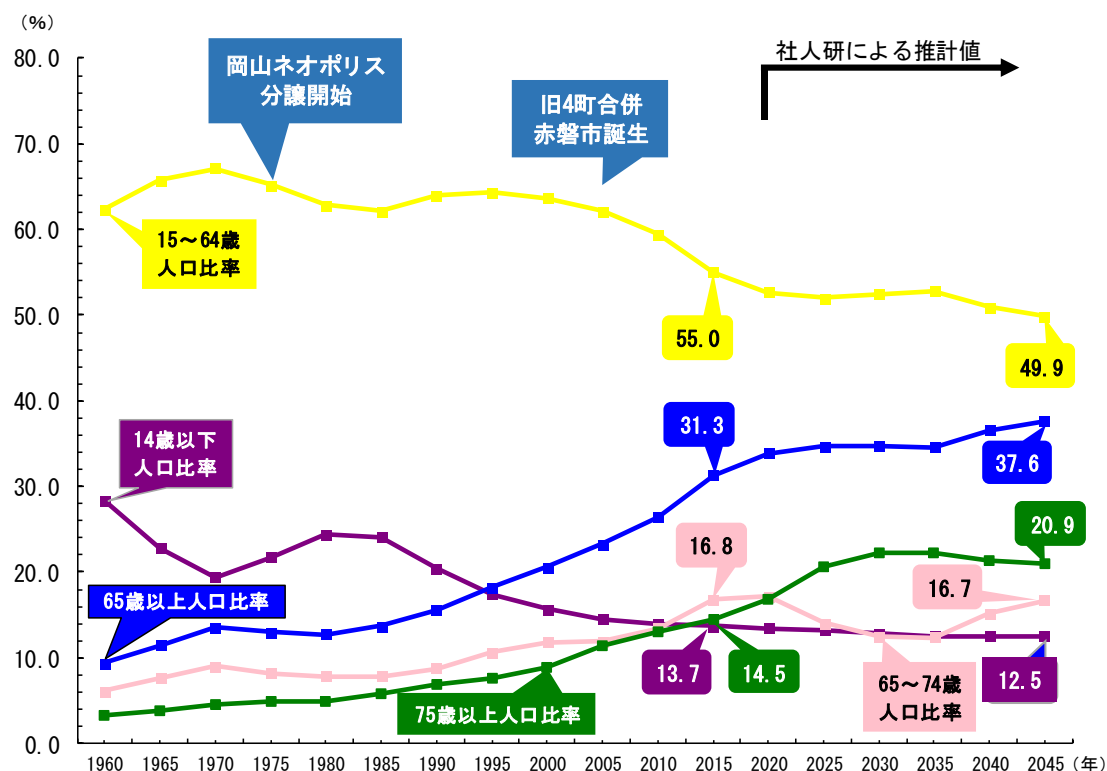
平成27（2015）年を100として人口の推移をみると、令和42（2060）年には桜が丘が96.6%、その他の山陽地域、山陽団地、赤坂地域は65%弱、その他の熊山地域は70%弱、吉井地域は55%強に人口が減少するとの結果となった。

赤磐市内6地域別人口の推移



資料：総務省「国勢調査（平成27年）」、国立社会保障・人口問題研究所「人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」

年齢4区分別人口の推移と将来推計（割合）



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」

＜グラフ解説＞

- 1970年代から2000年にかけて、総人口の増加とともに生産年齢人口（15歳～64歳）も増加していたが、2000年代のなかばより減少に転じている。
- 総人口は緩やかに減少し、平成22（2010）年に比べて令和12（2030）年には6.8%減少し、更に15年後の令和27（2045）年には15.5%減少する。
- 年少人口（14歳以下）は、団塊ジュニア世代の誕生で1970年代から1980年代まで増加したが、その後は減少を続け、平成7（1995）年には老年人口（65歳以上）を下回った。
- 老年人口（65歳以上）は、団塊世代の老年期入りを受けて平成27（2015）年には大幅に増加し、うち、75歳以上人口についても、緩やかながら一貫して増加が続く。
- 65歳以上人口比率について、平成22（2010）年には26.4%であったものが、令和27（2045）年には37.6%になる等、少子高齢化を伴う人口減少が進む。

🏠 少子高齢化を伴う人口減少に対して、市の重要施策として取り組む必要がある。

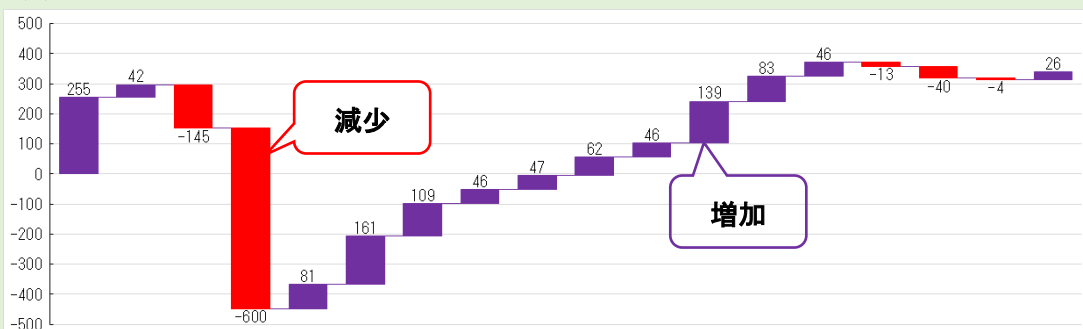
社人研の人口推計の変化

本市の総人口は、平成 25 年時点での推計では、令和 22 (2040) 年には総人口が 34,010 人に減少すると試算されていた。しかし、5 年後 (平成 30 年) の人口推計では、令和 22 (2040) 年に 37,985 人、令和 27 (2045) 年に 36,740 人と減少がやや緩やかとなった。

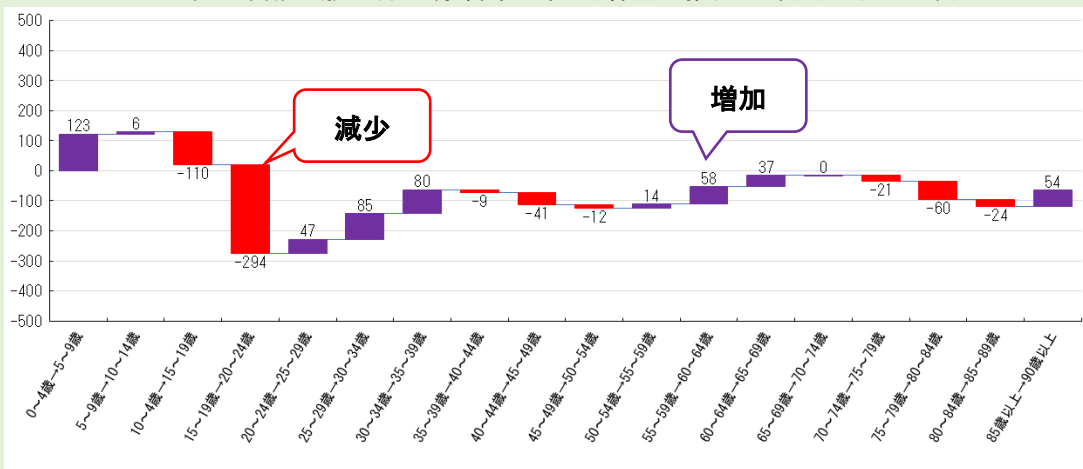
平成 25 年の推計と比較すると、15～20 歳代前半までは、平成 30 年の推計がより大きく減少する一方、その他の年代では、25 年の推計で一部減少する年代がみられる中、30 年の推計は 70 歳代前半まで増加し、その結果、合計の推計は 30 年の推計が 25 年を上回った。進学や就職での市外への流出の流れがより強くなることなどを要因に 10 歳代後半から 20 歳代前半で減少する一方、30～40 歳代が住宅地に市外から転入する傾向が反映されたものと考えられる。

これは、2020 年の 5 歳ごとの年代別の社会増減 (転入と転出の差) の推移を平成 25 年と 30 年で比較すると明らかで、15～24 歳と 65 歳以上はともに 5 年前に比べ減少している。進学や就職による市外への転出と、施設等への転居が今回も想定されている。一方、平成 25 年は 40 歳代、50 歳代が 5 年前に比べて人数が減少すると推計していたが、平成 30 年はプラスに転じると見込んでおり、この差が推計結果に出た。

(人) 2020 年の年齢 5 歳区分の赤磐市の社会増減の推計人数 (平成 30 年)



(人) 2020 年の年齢 5 歳区分の赤磐市の社会増減の推計人数 (平成 25 年)

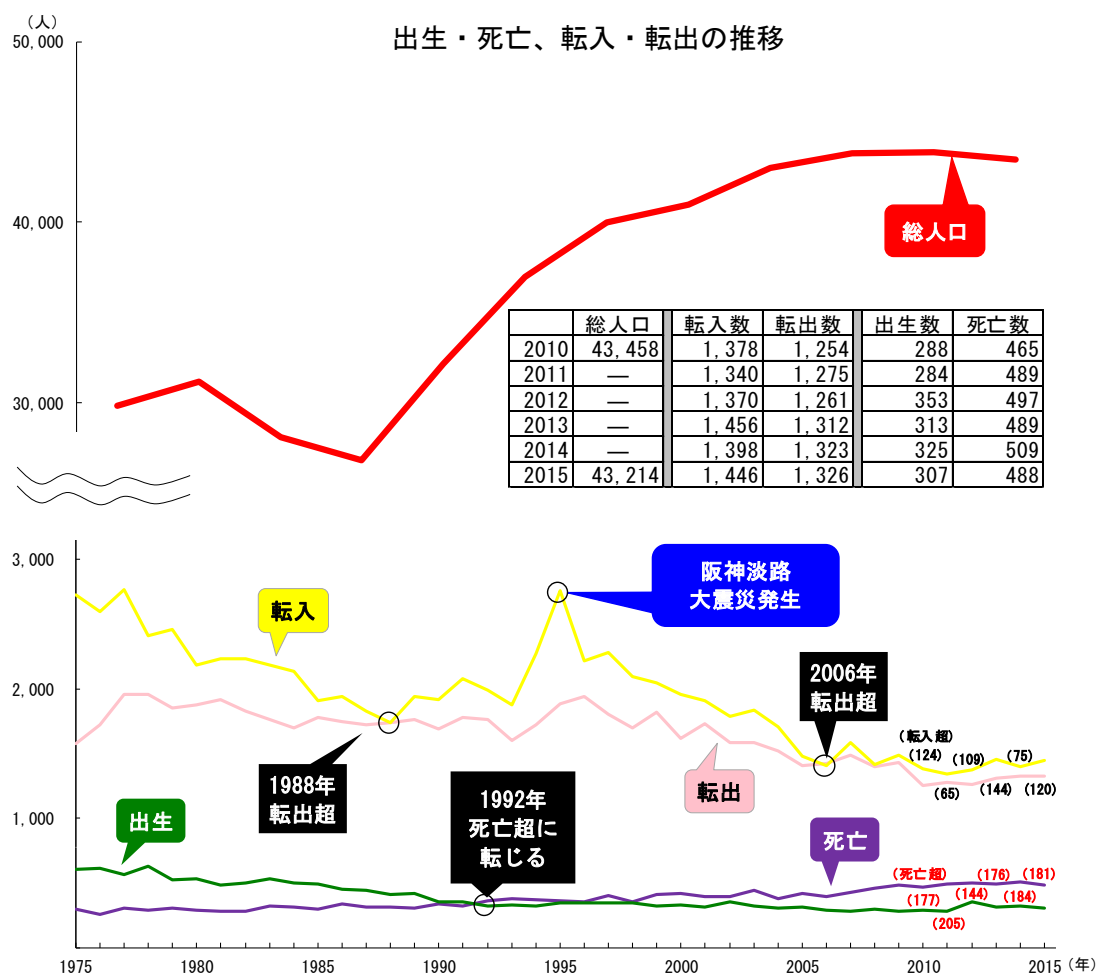


資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (平成 30 年 3 月推計)」

第2節 自然増減（出生・死亡数）と社会増減（転入・転出数）の推移

本市は、平成4（1992）年に死亡超過に転じて以降、自然減の傾向が続いているが、大型住宅団地を中心に社会増（転入超過）が自然減を補うことにより人口増加が進んできた。

しかし、近年は社会増の数（転入と転出の差）が小さくなったため自然減の数を補うことができず、平成18（2006）年以降の総人口は減少局面に入っている。



資料：総務省「国勢調査」「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

岡山県「毎月人口流動調査」「人口動態統計」

※1983年の転入、転出数は、調査月変更で数値不明のため、前後年の平均値にて予想値を算出した。

※2013年より、転入数・転出数、出生数・死亡数は外国人を含む。

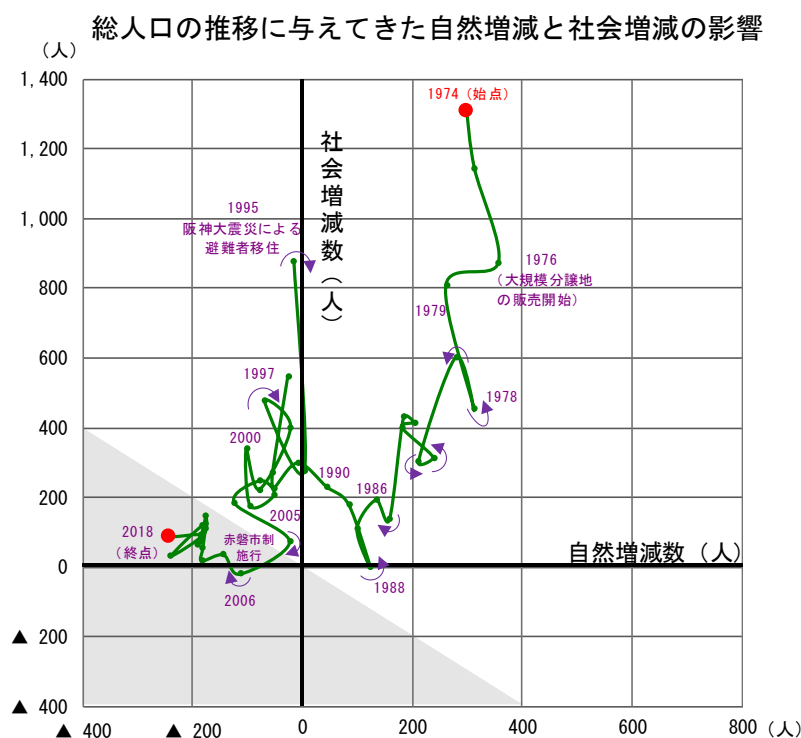
<グラフ解説>

- 出生数については、第2次ベビーブーム以降は減少傾向。
- 自然増減（出生数と死亡数の増減）については、1990年代初期までは出生数が死亡数を上回る「自然増」で推移していたものの、その後は死亡数の緩やかな増加と出生数の減少に歯止めが掛からず、死亡数が出生数を上回る「自然減」が続いている。
- 社会増減（転入数と転出数の増減）については、大規模分譲地等への転居による一部地域での伸びが下支えし、転入数が転出数を若干上回る「社会増」状態が続いている。

第3節 総人口の推移に対して、自然増減及び社会増減が与えてきた影響

1 赤磐市全体

自然減の影響が大きくなったため、規模が小さくなった社会増では補い切れず、平成 18 (2006) 年以降は人口減少局面に入っている。



資料：岡山県「人口動態統計調査結果」「毎月人口流動調査」

※1983年の転入、転出数は、調査月変更で数値不明のため、前後年の平均値にて予想値を算出した。

※※合併前の2004年調査までは旧4町間の移動も含まれる。

※※※グラフの網掛けエリアは（自然増減）＋（社会増減）がマイナスとなるエリア。

<グラフ解説>

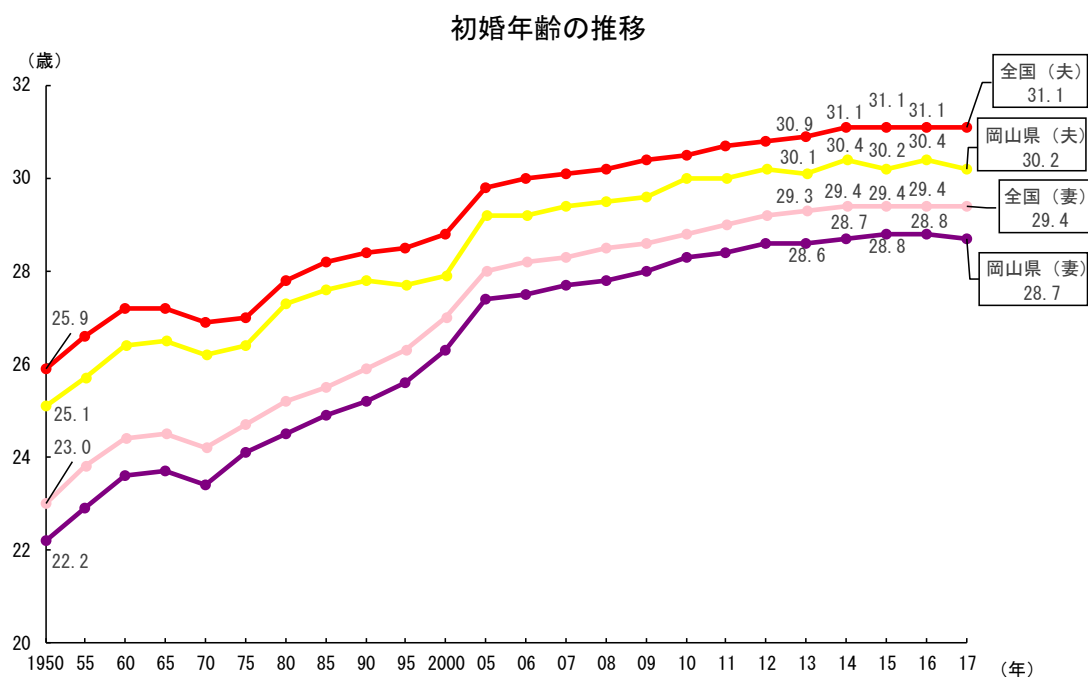
- 1970 年代は、自然増減数は概ね横ばい、社会増減数は減少傾向であったが、社会増が自然増を上回っていた。
- 1980 年代は、社会増減数、自然増減数とも減少傾向にあるものの、概ねプラス圏内を維持した。
- 1990 年代は、自然増減数が本格的にマイナス圏内入りしたものの社会増に下支えされ、人口増の圏内に踏みとどまっていた。その間、平成 7 (1995) 年は、阪神淡路大震災の被災者の移住がみられたため転入者が大きく引き上がった。
- 2000 年代後半から現在にかけて、概ね社会増にあるものの自然減の影響が大きくなり、人口減の局面に入った。

第2章 将来人口に影響を及ぼす要因の分析

第1節 自然増減

1 晩婚化の進行

全国的にみると、平成2（1990）年以降、岡山県の初婚年齢の低さは都道府県別では概ね10位以内を維持し、直近の平成29（2017）年の人口動態調査では夫が7位、妻は4位となっており岡山県は「早婚県」であるといえるが、年々晩婚化が進んでいる。



資料：厚生労働省「人口動態調査」
※初婚年齢とは最初に結婚した年齢の平均値。

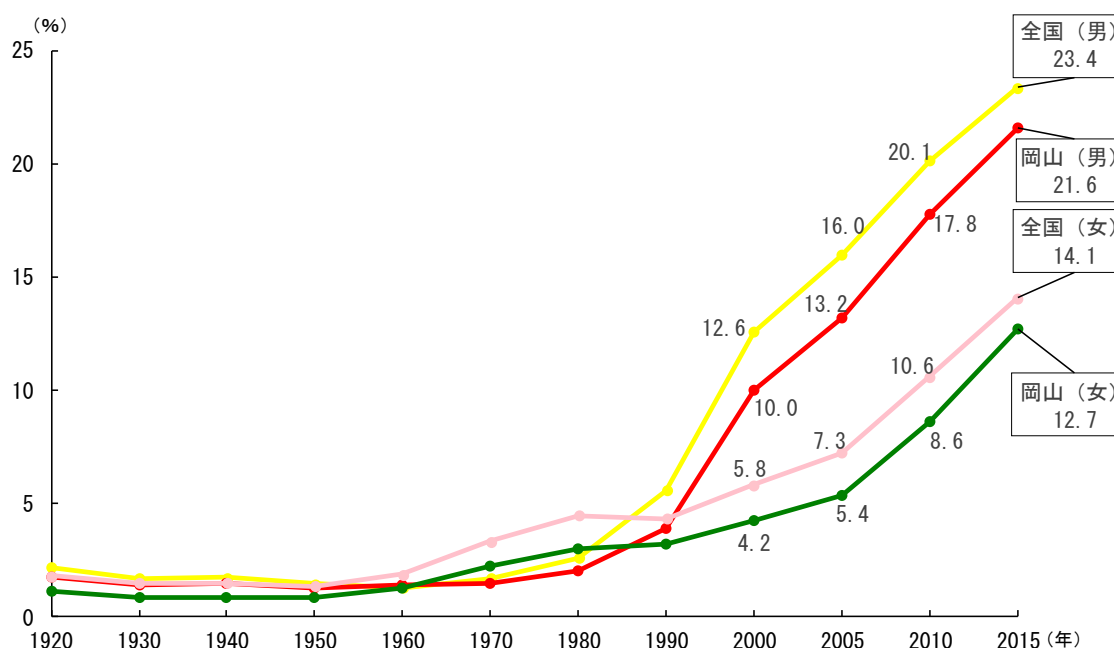
<グラフ解説>

- 全国（夫）をみると、昭和25（1950）年で25.9歳であった初婚年齢が、平成18（2006）年には30歳の大台に乗り、その後も緩やかながら上昇を続け、直近の平成29（2017）年には31.1歳となっている。
- 全国（妻）をみると、昭和25（1950）年で23.0歳であった初婚年齢が、平成29（2017）年には29.4歳と30歳代目前まで上昇しており、上昇幅は夫の5.2歳に比べ、妻は6.4歳と、初婚年齢の上昇幅が大きくなっている。
- 岡山県（夫）をみると、昭和25（1950）年で25.1歳であったのが、直近の平成29（2017）年には30.2歳となっている。全国的にみると、直近において初婚年齢の低さが都道府県で7位に位置しているが、全国同様、年々晩婚化が進んでいる。
- 岡山県（妻）をみると、昭和25（1950）年の22.2歳から平成29（2017）年には28.7歳と6.5歳上昇し、この上昇幅は夫の5.1歳を上回っている。

2 非婚化の進行

50 歳時未婚率は、男女とも全国平均に比べて低い数値となっているが、全国の傾向と同様、平成 2（1990）年頃を境として大幅に上昇しており、特に男性において著しい状況にある。

50 歳時未婚率の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

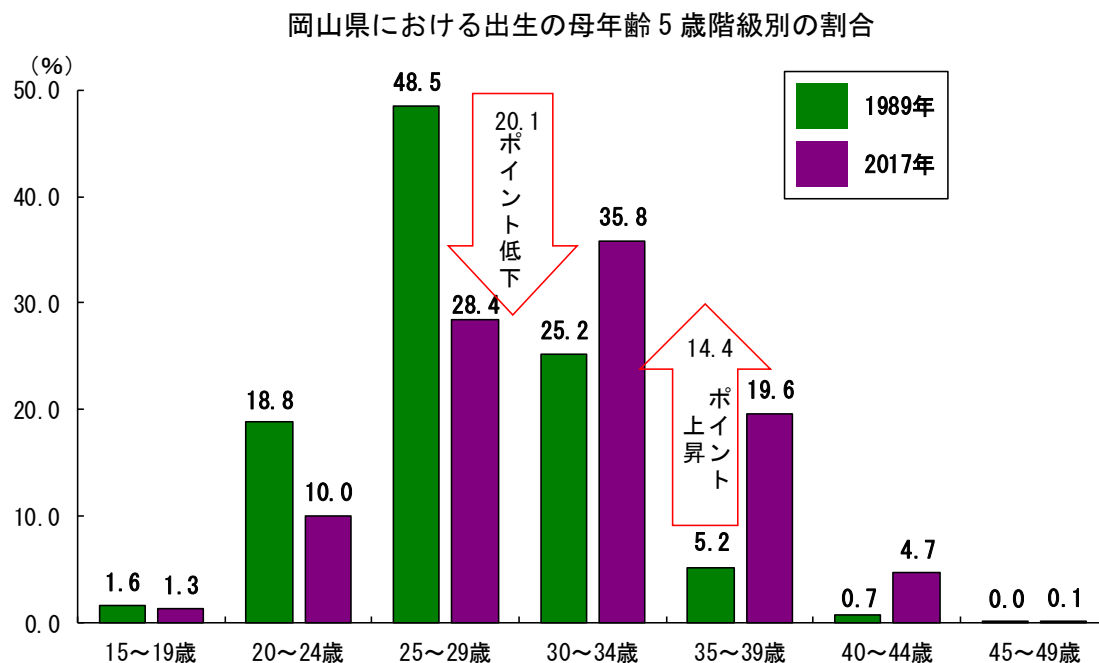
※45～49歳の未婚率と50～54歳の未婚率の平均値（国勢調査報告より算出）。

<グラフ解説>

- 全国（男性）は、平成 2（1990）年頃を境として大幅に上昇し、平成 12（2000）年は 10%を超え、平成 22（2010）年には 20%を超えたことにより、男性の 5 人に 1 人は独身となっている。
- 全国（女性）は、昭和 35（1960）年以降から男性を上回る時期もあったが、男性と比べ上昇幅は緩やかであった。しかし、平成 22（2010）年には 10%を超え、女性の 10 人に 1 人は独身となっている。
- 岡山県（男性）は、全国平均を下回っているものの、平成 2（1990）年頃を境として急激に上昇し、平成 27（2015）年には 20%を超え、全国の水準に近づいている。
- 岡山県（女性）は、一貫して緩やかに上昇しており、平成 27（2015）年には 12.7%と、10 年前と比べ 7.3 ポイントの上昇となっている。

3 晩産化の進行

晩婚化の進行の影響もあり、母親の第一子出産年齢が高齢化する、晩産化の進行が顕著になっている。



<グラフ解説>

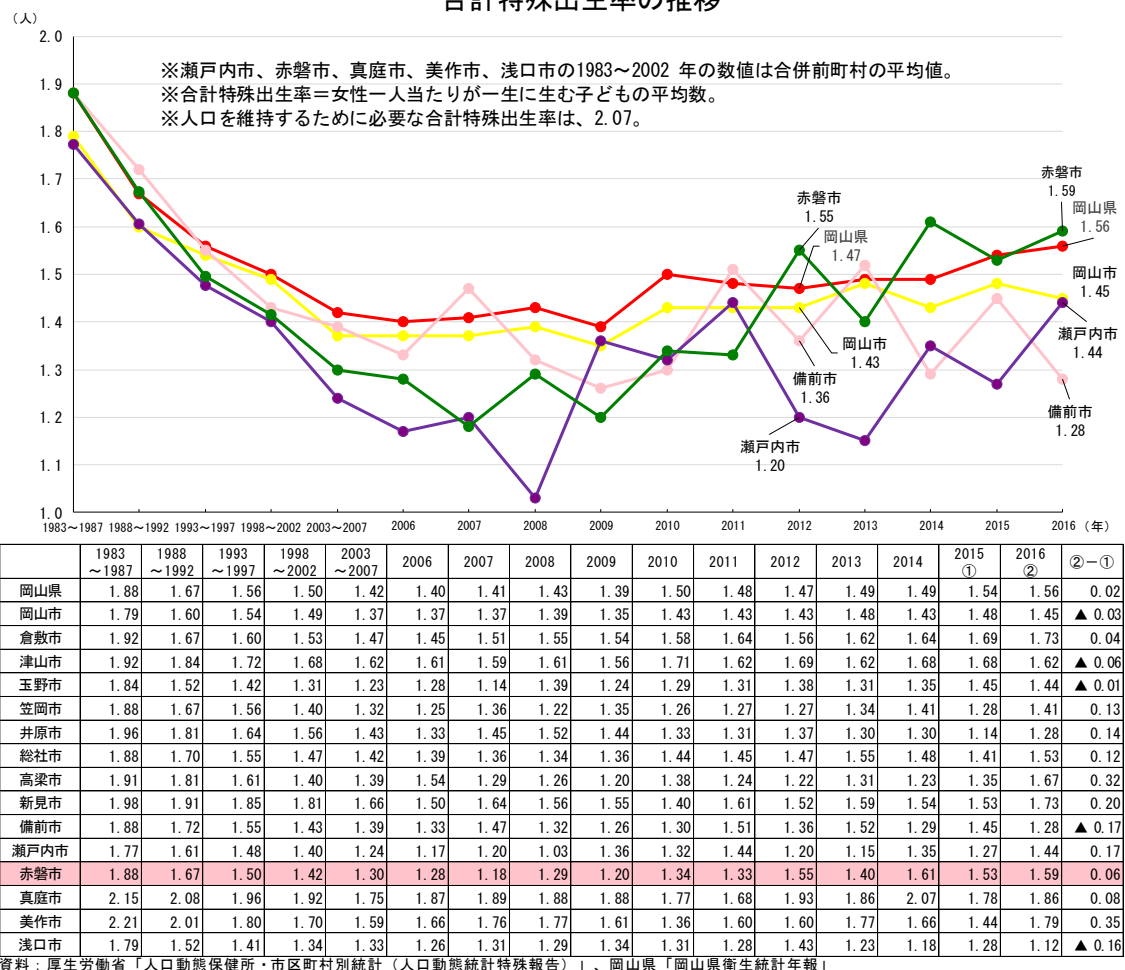
- 平成元（1989）年と平成 29（2017）年を比較すると、20～24 歳、25～29 歳の層において割合が低下しており、第一子出産年齢が高齢化している。
- 30～34 歳の層では、平成元（1989）年の 25.2%から平成 29（2017）年は 35.8%に上昇したほか、35～39 歳の層では、1989 年は 5.2%にとどまっていたのに対して、平成 29（2017）年は 19.6%となっている。
- 40 歳以上の層では、平成元（1989）年は殆どみられていないが、平成 29（2017）年では 5%弱まで上昇している。

4 合計特殊出生率

平成 29 (2017) 年の合計特殊出生率は、全国平均は 1.43、全国 1 位は沖縄県 (1.94)、2 位 宮崎県 (1.73)、3 位 島根県 (1.72) となっており、岡山県は 18 位 (1.54) であった。一方、最下位は人口の流入超過が続いている東京都 (1.21) であった。

合計特殊出生率が低い理由としては、非婚化、晩産化の影響が大きいと考えられるが、子どもを持つことのコストの上昇、女性にとって出産・育児と就業継続の両立が困難なこと等も要因であると指摘されている。

合計特殊出生率の推移



<グラフ解説>

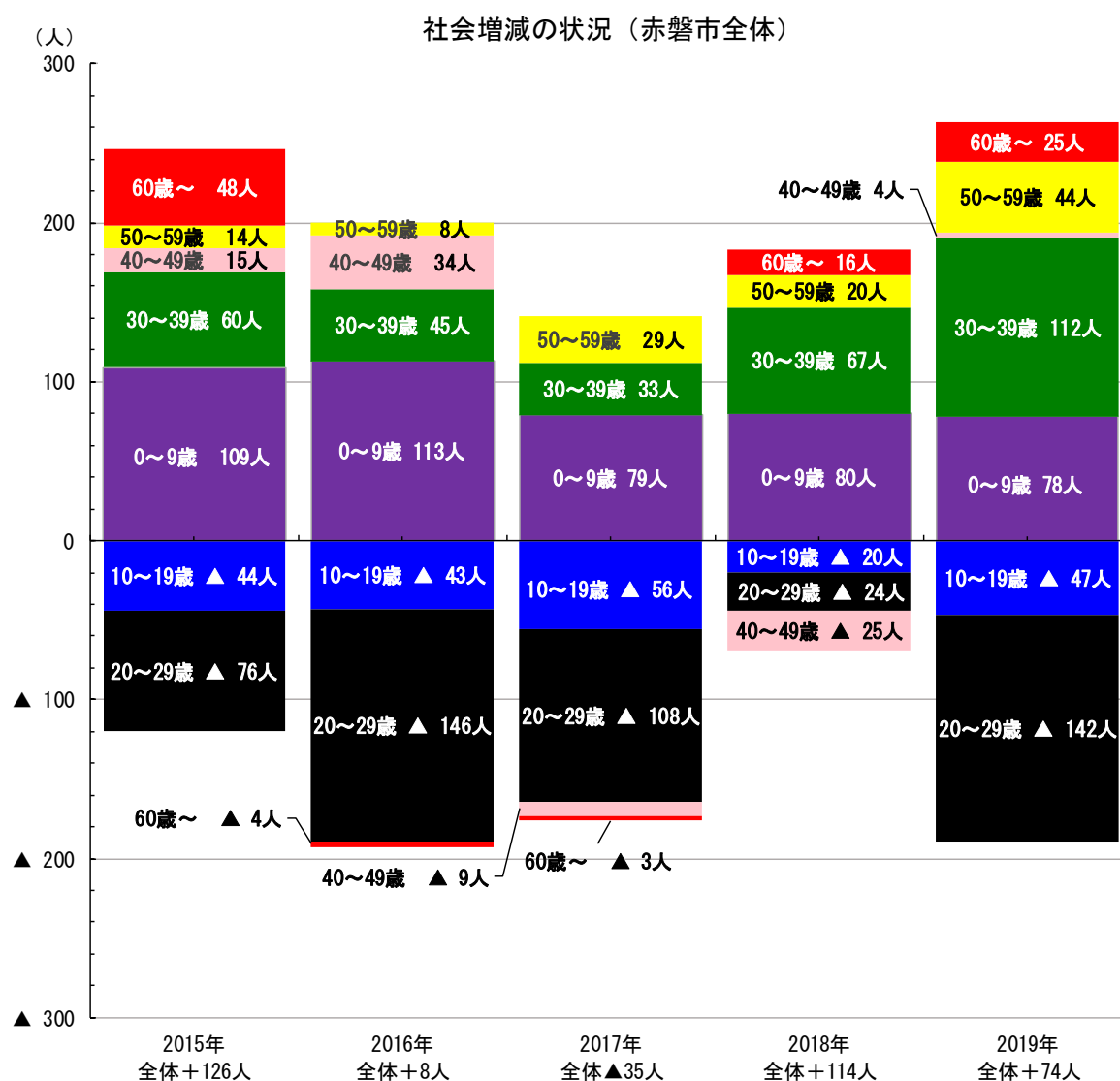
- 推移をみると、一貫して低下傾向が続いてきたが、平成 20 (2008) 年に上昇に転じた後、上昇、低下を繰り返しながら、平成 28 (2016) 年は 1.59 と高めの水準にある。
- 直近 (平成 28 (2016) 年) が 1.59 と岡山県の平均 (1.56) を上回っているほか、近隣市の値も上回っている。

第2節 社会増減

1 人口移動（年齢階級別）

10～19歳及び20～29歳の若年層の転出超過が顕著である。これは、大学や就職に伴う転出の影響が大きいと推察される。県外に進学しても住民票を移動しないケースが少なからずあるため、実際は、マイナス幅が大きくなるとみられる。

30～39歳と0～9歳の転入が目立っている。これは、子育て世帯が大型住宅団地等でマイホームを購入し、赤磐市に移り住むケースが多いと推察される。



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

2 人口移動（就学前人口）

0 歳時～小学校入学時までの子どもの人口が増加傾向で、多い年代では 0 歳時と比べ 100 人以上のプラスとなっている。

各年の増加数

H22 年 0 歳時→小学校入学時＋ 92

H23 年 0 歳時→小学校入学時＋ 97

H24 年 0 歳時→小学校入学時＋108

H25 年 0 歳時→小学校入学時＋ 77

これは、小学校入学前の子どもを持つ子育て世代が、市外から赤磐市へ転入しているケースが多いことが推測される。

赤磐市の就学前人口及び小学校入学児童数

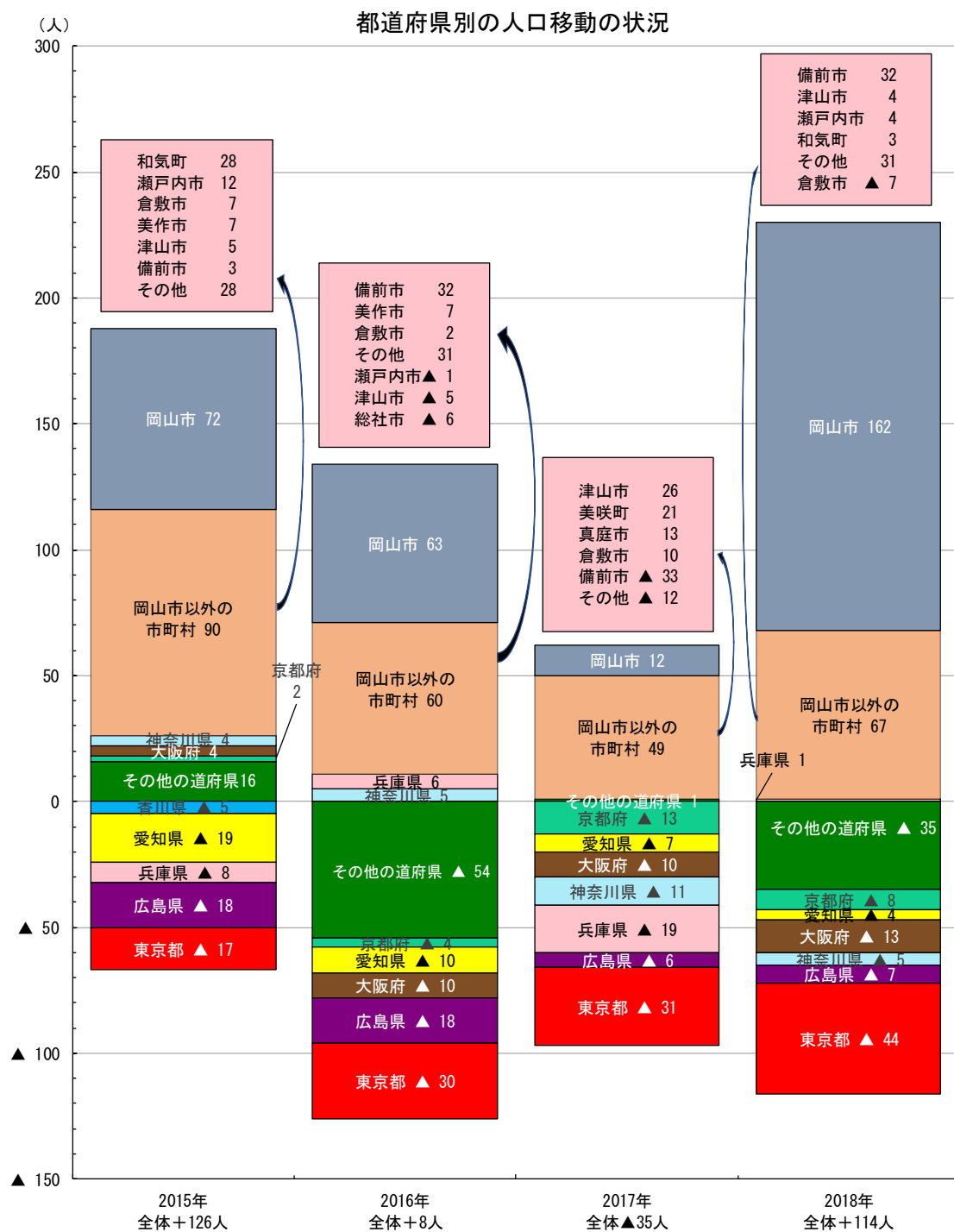
学年別	前回策定時の人口ビジョンの数値（H22～H27） ←						（人）			
	H22. 4. 1	H23. 4. 1	H24. 4. 1	H25. 4. 1	H26. 4. 1	H27. 4. 1	H28. 4. 1	H29. 4. 1	H30. 4. 1	H31. 4. 1
0 歳時	284	332	300	348	311	333	315	341	319	291
1 歳時	338	315	366	339	385	337	358	345	369	352
2 歳時	353	381	341	394	365	391	370	379	361	400
3 歳時	364	372	406	362	405	376	409	388	384	377
4 歳時	390	382	387	420	369	414	393	424	399	393
5 歳時	397	406	382	391	418	378	419	397	424	399
小学校入学児童	429	392	403	387	393	407	376	429	408	425

資料：赤磐市「住民基本台帳」

3 人口移動（地域別）

転入状況を見ると、岡山県内の市町村からの転入がほとんどである。

転出状況を見ると、東京都、千葉県、愛知県等、大都市圏への転出が多く見受けられる。



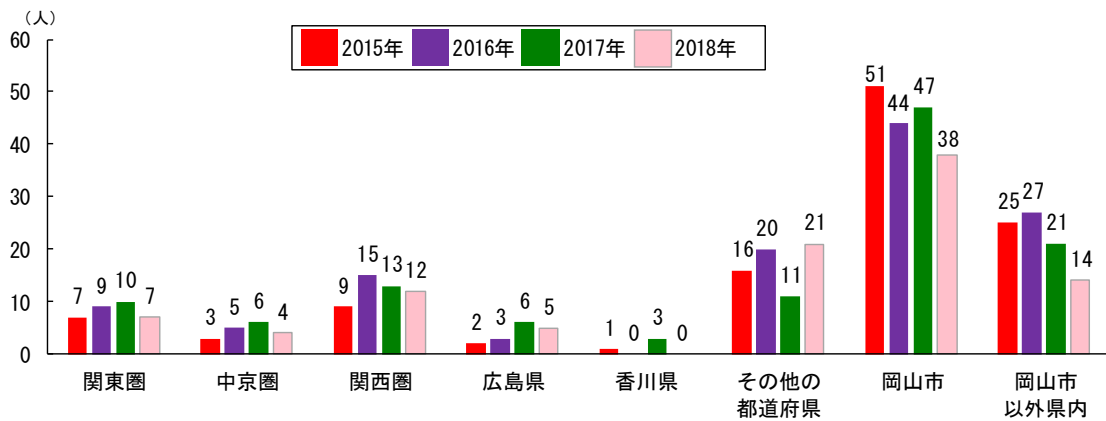
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

4 若年層の転出

10～19 歳の転出状況を見ると、岡山県内の市町村への転出が多く、東京都や神奈川県等の関東圏や京都府、大阪府、兵庫県等の関西圏への転出も一定数みられる。いずれも、就職や進学に伴った転出が多いと考えられる。

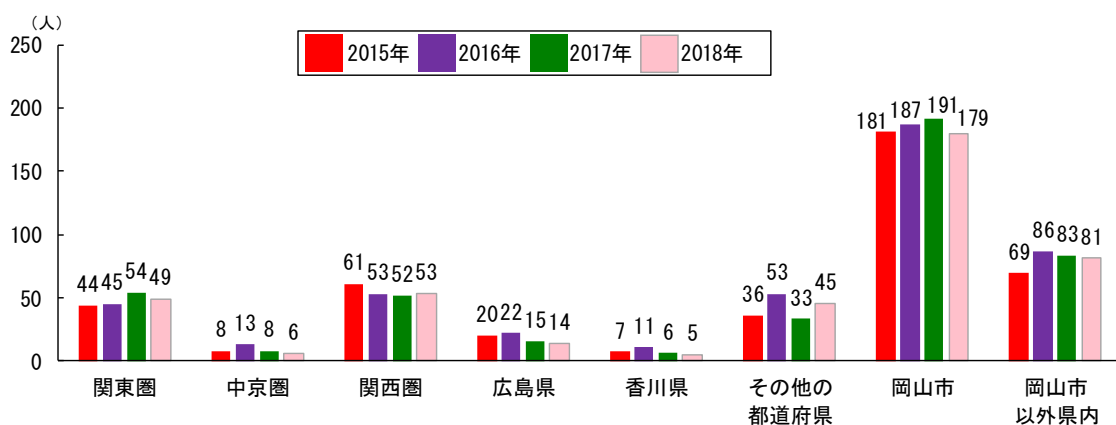
20～29 歳における転出状況を見ると、10～19 歳の層と比べ、県外への転出数が更に多くなっている。これは、本格的な就職の年代であるとともに、大学進学時に住民票を移動していなかった転出者が、市外で就職するにあたり、初めて移動の手続きをする傾向が少なからずあるためと考えられる。

市内から転出先の推移（10～19 歳）



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」
※その他の都道府県には鳥取県、山口県、愛媛県、福岡県等がある。

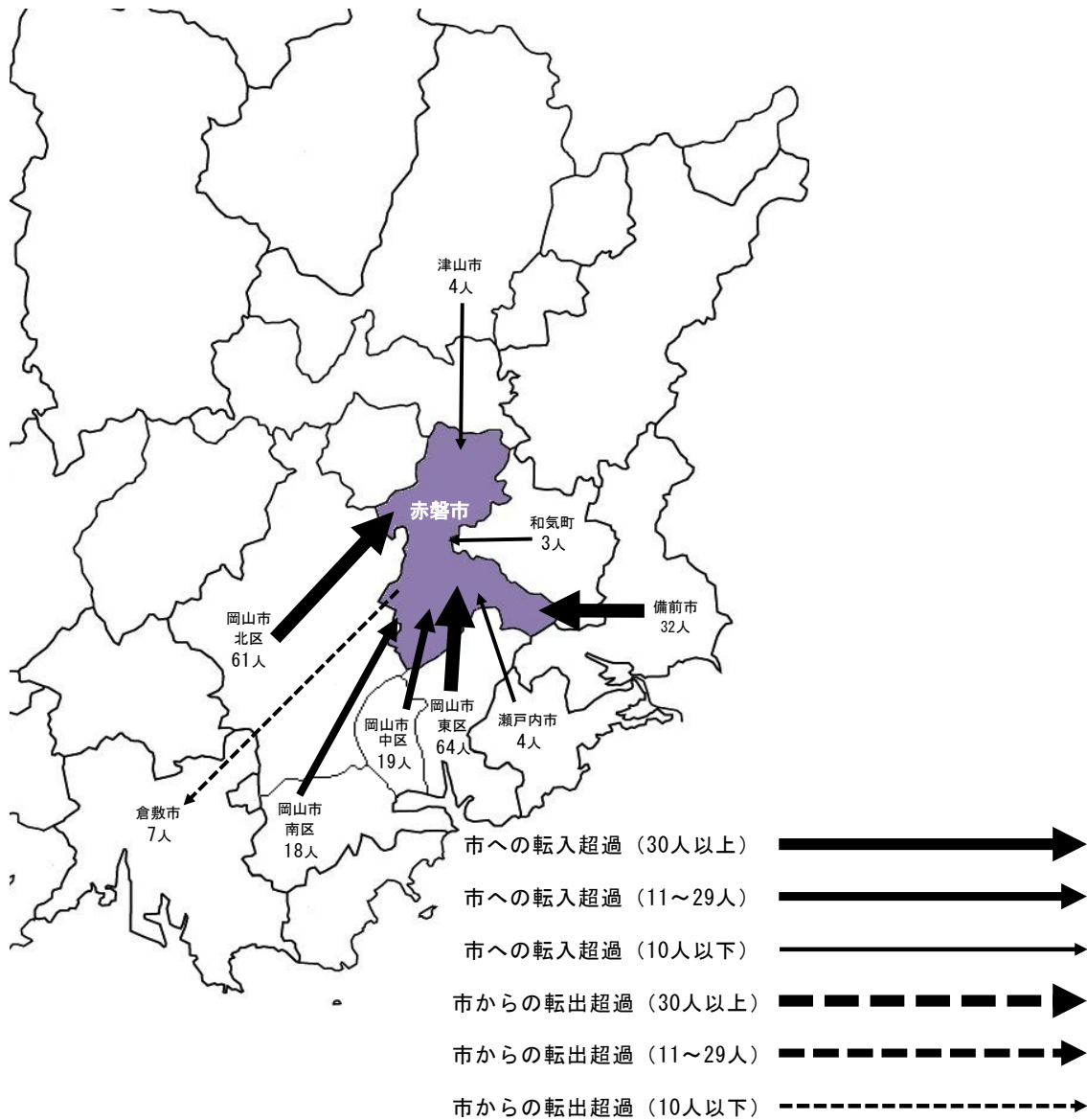
市内から転出先の推移（20～29 歳）



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」
※その他の都道府県には鳥取県、山口県、愛媛県、福岡県等がある。

5 県内での人口移動

平成 30 年



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告（平成 30 年）」

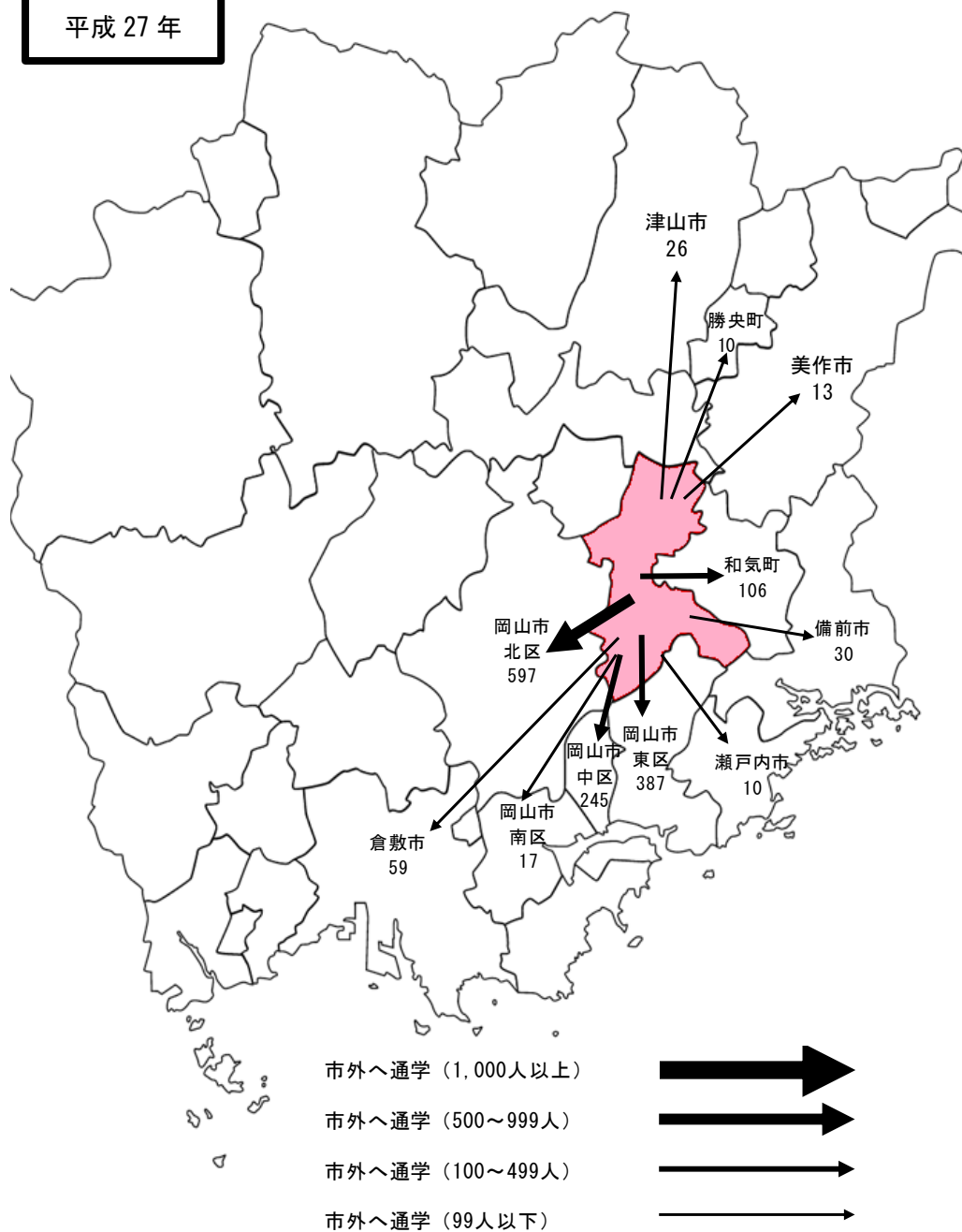
<グラフ解説>

- 転入超過は、岡山市東区が 64 人と最も多い。
- 転出超過は、倉敷市の 7 人。

6 県内市町村の通学状況

(1) 赤磐市から他市町への通学

平成 27 年



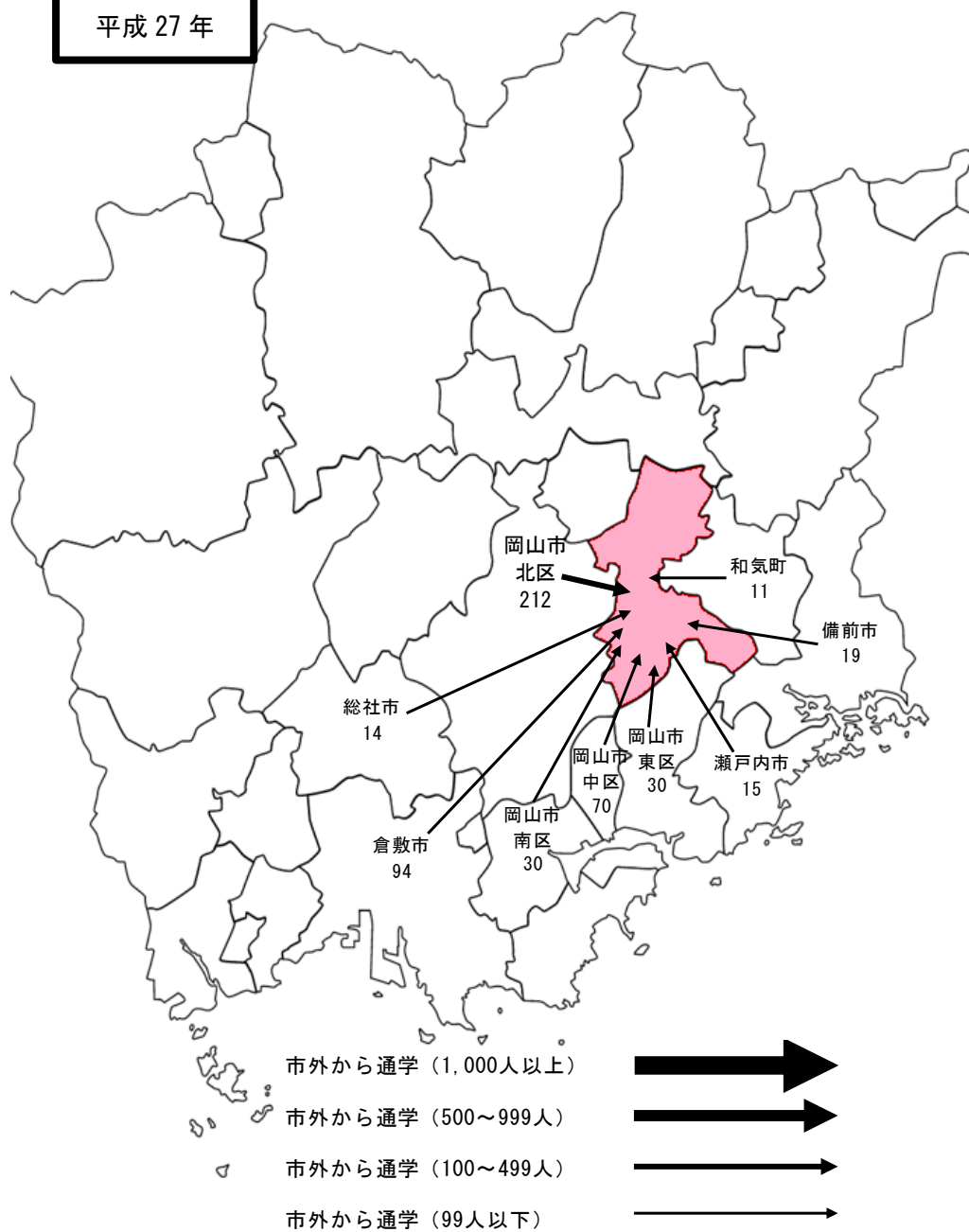
資料：総務省「国勢調査（平成27年）」

<グラフ解説>

- 岡山市北区が 597 人と最も多く、次いで岡山市東区の 387 人、岡山市中区の 245 人と続き、この上位 3 地域で全体の約 8 割を占めている。
- その他、近隣の和気町（106 人）、倉敷市（59 人）、備前市（30 人）などとなっている。

(2) 他市町から赤磐市への通学

平成 27 年



資料：総務省「国勢調査（平成27年）」

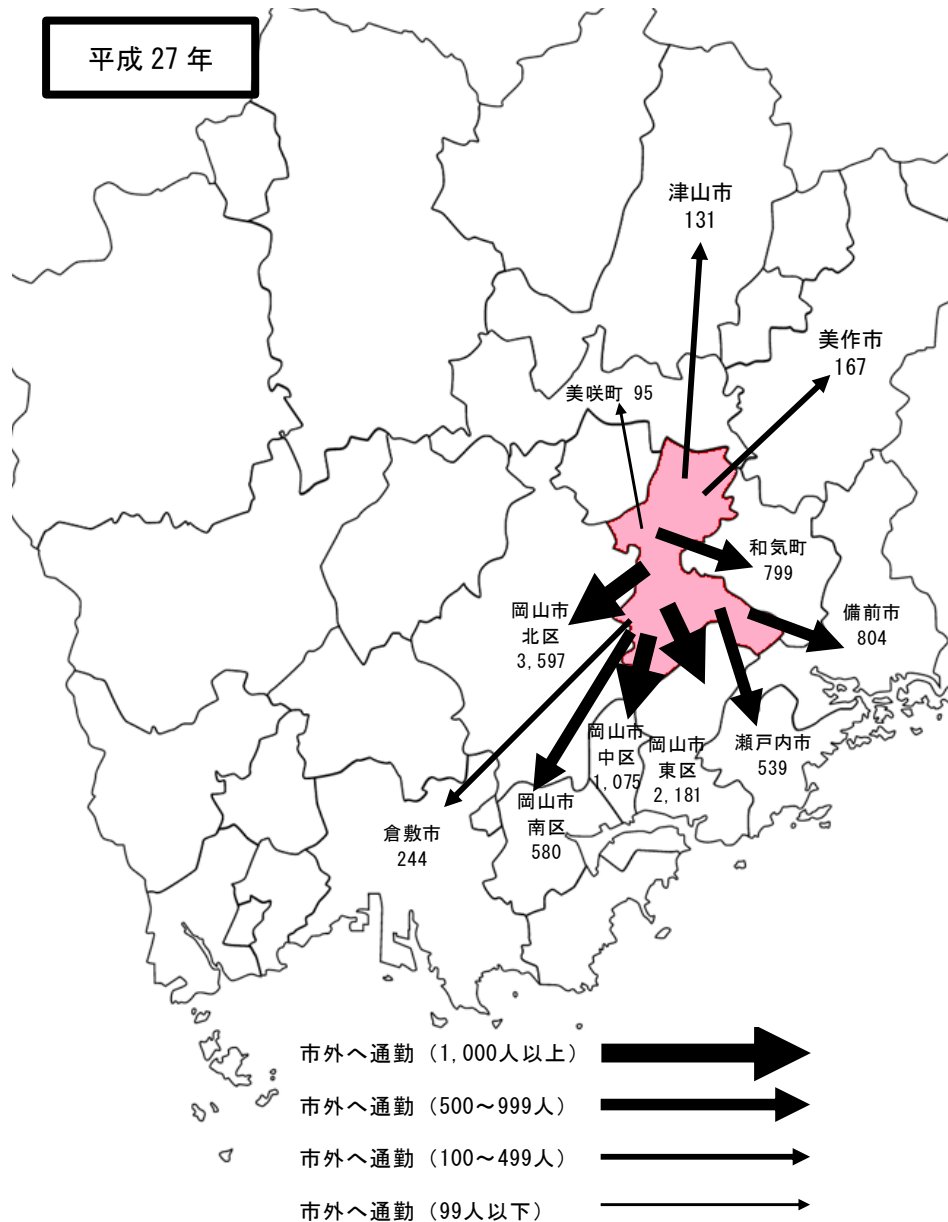
<グラフ解説>

- 岡山市北区からが 212 人と最も多く、次いで倉敷市の 94 人、岡山市中区の 70 人などとなっており、この上位 3 地域で全体の 7 割以上を占めている。
- その他、岡山市東区、岡山市南区が各 30 人、備前市が 19 人などとなっている。

第3節 産業・雇用

1 県内市町村の通勤状況

(1) 赤磐市から他市町への「通勤」



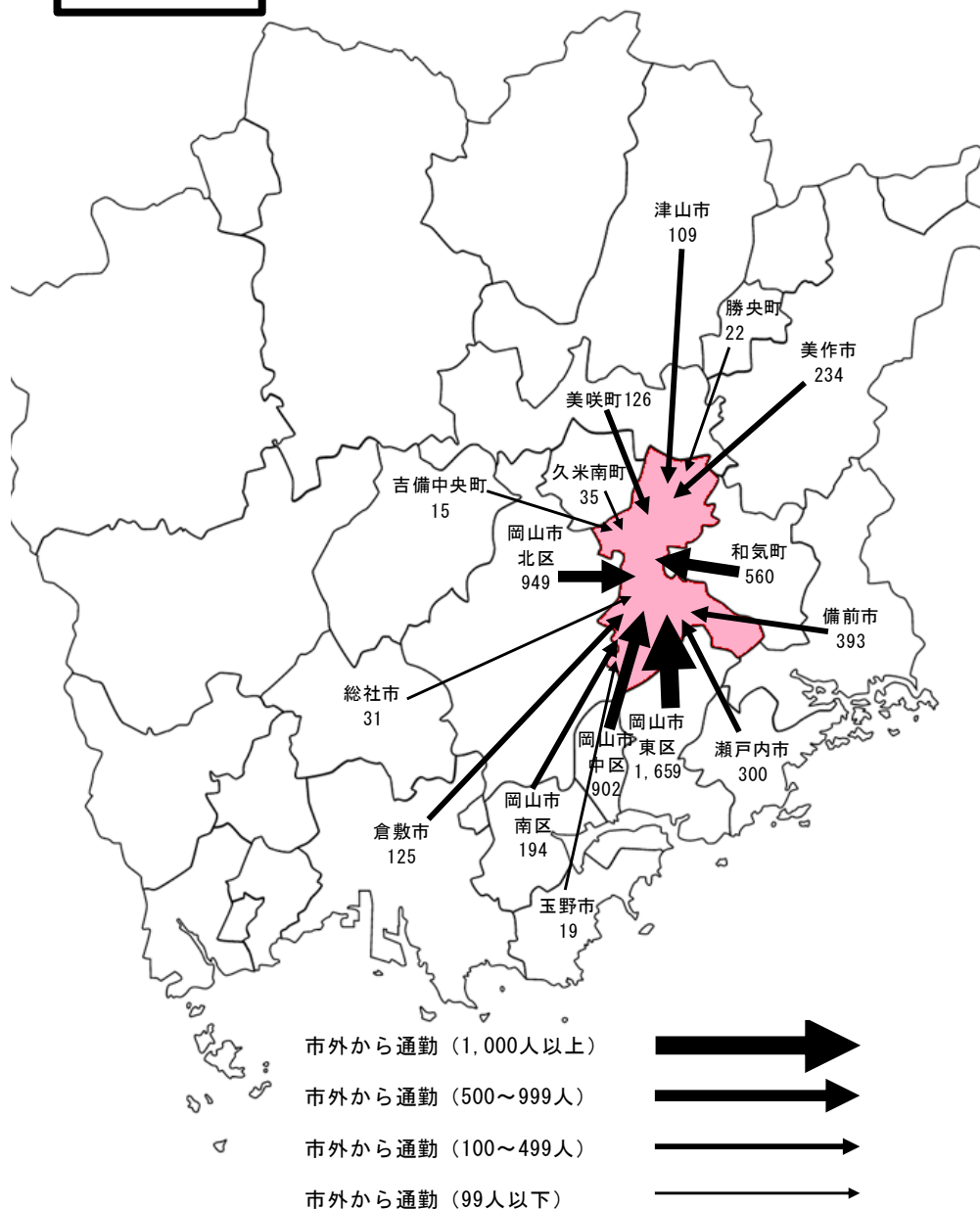
資料：総務省「国勢調査（平成27年）」

<グラフ解説>

- 岡山市北区が3,597人と最も多く、次いで岡山市東区の2,181人、岡山市中区の1,075人と続き、この上位3地域で全体の約7割を占めている。
- 平成22（2010）年と比べると、和気町や瀬戸内市は増加ながら、岡山市北区、岡山市中区、岡山市東区などで減少し、赤磐市から県内他市町に通勤する人は118人減少した。

(2) 他市町から赤磐市への「通勤」

平成 27 年



資料：総務省「国勢調査（平成27年）」

<グラフ解説>

- 岡山市東区が 1,659 人と最も多く、次いで岡山市北区の 949 人、岡山市中区の 902 人と続き、この上位 3 地域で全体の約 6 割を占めている。
- 平成 22 (2010) 年と比べると、岡山市北区、岡山市中区、岡山市東区のほか、備前市や瀬戸内市などで増加し、県内市町から赤磐市に通勤する人は 681 人の増加となった。
- 赤磐市内在住で市内に通勤する人は 9,844 人と平成 22 (2010) 年から 326 人増加した。

2 市内の雇用状況

県内市町村の昼夜間人口比率

市町村名	勝央町	高梁市	備前市	岡山市	津山市	吉備中央町	倉敷市	新見市	早島町
昼夜間人口比率	1.09	1.07	1.04	1.04	1.02	1.01	0.99	0.98	0.98
人口総数	11,125	32,075	35,179	719,474	103,746	11,950	477,118	30,658	12,154
昼間人口	12,096	34,265	36,640	745,199	106,293	12,056	471,594	30,012	11,885
市町村名	真庭市	笠岡市	玉野市	美作市	里庄町	瀬戸内市	奈義町	久米南町	矢掛町
昼夜間人口比率	0.98	0.98	0.98	0.98	0.97	0.97	0.97	0.97	0.96
人口総数	46,124	50,568	60,736	27,977	10,929	36,975	5,906	4,907	14,201
昼間人口	45,097	49,425	59,352	27,293	10,642	35,850	5,719	4,751	13,675
市町村名	和気町	鏡野町	井原市	総社市	美咲町	浅口市	新庄村	赤磐市	西粟倉村
昼夜間人口比率	0.96	0.95	0.94	0.92	0.90	0.89	0.88	0.87	0.87
人口総数	14,412	12,847	41,390	66,855	14,432	34,235	866	43,214	1,472
昼間人口	13,855	12,182	38,880	61,721	13,031	30,539	761	37,734	1,275

資料：総務省「国勢調査（平成27年）」

※県内市町村の昼夜間人口比率が高い順に表示

※小数点3位以下を四捨五入している。

就業状況

	人口総数 (人)	就業者数 (人)	従業地による 就業者数 (人)	「就業者数」に 対する「従業地 による就業者 数」の割合	自市町村で従 事している就 業者数 (人)	県内他市区町村 で従事している 就業者数 (人)	就業者の うち、自 市町村で 就業して いる者の 割合
勝央町	11,125	5,584	6,566	117.6%	2,805	2,641	50.2%
備前市	35,179	15,825	18,061	114.1%	10,002	4,718	63.2%
高梁市	32,075	14,830	16,471	111.1%	12,357	2,109	83.3%
吉備中央町	11,950	6,188	6,486	104.8%	4,566	1,565	73.8%
岡山市	719,474	341,230	357,338	104.7%	278,669	42,752	81.7%
早島町	12,154	5,602	5,774	103.1%	1,538	3,845	27.5%
里庄町	10,929	5,110	5,246	102.7%	1,604	2,843	31.4%
津山市	103,746	49,533	50,813	102.6%	38,306	9,056	77.3%
瀬戸内市	36,975	17,705	17,609	99.5%	9,055	7,898	51.1%
奈義町	5,906	3,209	3,187	99.3%	1,945	1,208	60.6%
倉敷市	477,118	218,796	215,124	98.3%	164,467	39,118	75.2%
美作市	27,977	13,690	13,385	97.8%	9,657	3,545	70.5%
真庭市	46,124	22,921	22,323	97.4%	19,598	2,823	85.5%
新見市	30,658	14,373	13,851	96.4%	12,621	1,116	87.8%
玉野市	60,736	27,244	26,175	96.1%	17,149	8,041	62.9%
矢掛町	14,201	6,701	6,390	95.4%	3,474	2,913	51.8%
鏡野町	12,847	6,289	5,977	95.0%	3,570	2,647	56.8%
笠岡市	50,568	22,176	20,955	94.5%	11,570	5,496	52.2%
久米南町	4,907	2,410	2,272	94.3%	1,383	1,017	57.4%
和気町	14,412	6,469	6,049	93.5%	3,240	3,084	50.1%
井原市	41,390	19,177	17,552	91.5%	12,010	3,549	62.6%
美咲町	14,432	7,044	6,040	85.7%	3,643	3,289	51.7%
総社市	66,855	31,878	27,186	85.3%	15,982	13,784	50.1%
新庄村	866	450	370	82.2%	305	127	67.8%
西粟倉村	1,472	740	581	78.5%	451	224	60.9%
赤磐市	43,214	20,826	15,972	76.7%	9,844	10,459	47.3%
浅口市	34,235	14,871	10,420	70.1%	5,890	7,862	39.6%

資料：総務省「国勢調査（平成27年）」

「就業者数」：自市町村在住者のうち、働いている人の数

「従業地による就業者数」：自市町村在住者か否かを問わず、自市町村内で働いている人の数

<グラフ解説>

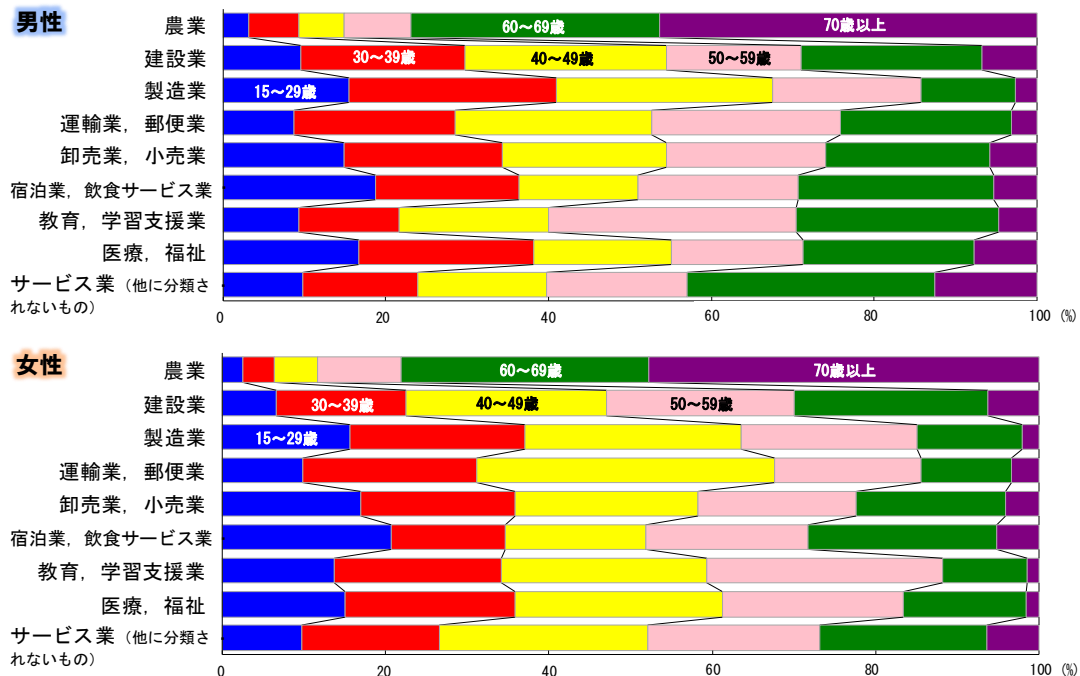
- 昼夜間人口比率をみると、岡山市のほか、周辺地域への通勤、通学で、日中は市外に向いている人の割合が高く、県内27市町村の中では西粟倉村と並び、最低レベルの0.87となっている。通学では、市内に高校や大学等が少ないことが要因といえる。通勤では、主に岡山市のベッドタウン化していることが要因となっている。
- 就業状況をみると、就業者数（働いている市民の数）20,826人に対して、従業地による就業者数（市内の会社等で働いている人の総数）が15,972人で、就業者数の76.7%しか受入ができない状況となっている。この割合は、県内27市町村中、浅口市に次いで低い。
- 本市において、就業者のうち市内で就業している割合は47.3%で、県内27市町村の中では4番目に低い。

 昼夜間人口比率や就業状況をみると、本市在住の就業者は市外で働いている人が多いことが分かる。これは、市内に雇用の場が少ないことや、市内企業の各種情報が少ない（届いていない）こと、労働条件、労働環境等で市民に選ばれていないことも要因にあるとみられる。市民が市内企業で就業することで、通勤コストの削減や商業施設等の立地増加による生活環境の質の向上が期待できる。そこで、企業誘致や産業振興による雇用機会の拡大のほか、労働条件、雇用環境等の整備に併せ、企業の魅力が認知される取り組みが必要となる。

3 産業構造

(1) 主要産業の従業者構造

主要産業の従事者構造を年齢階級別に分析した。



資料：総務省「国勢調査（平成27年）」

<グラフ解説>

～男性～

- 農業では60歳以上の従事者で7割を超えており、15～29歳では3%程度にとどまっている。ただ、平成22（2010）年と比べ、60歳以上の割合は4.2ポイント低下した。
- 50歳以上の割合が高い産業としては、サービス業（他に分類されないもの）が60.3%、教育・学習支援業が60.3%となっている。
- 15～39歳の若い従事者が多い産業は製造業（41.0%）であるが、平成22（2010）年と比べ7.0ポイントの低下となった。

～女性～

- 男性と同様に農業の高齢化率は高く、60歳以上の従事者で78.1%（平成22年76.4%）と上昇傾向にある。
 - 50歳以上の割合が高い産業としては、建設業が52.9%、サービス業（他に分類されないもの）が48.1%となっている。
 - 15～39歳の若い従事者が多い産業としては、平成22年（2010）年では卸売業・小売業（40.7%）であったが、平成27年では製造業（37.0%）であった。
- ☞ 農業を市の基幹産業として振興していくためには、若い世代の担い手の確保と育成が喫緊の課題となっている。

第2部 人口の将来展望

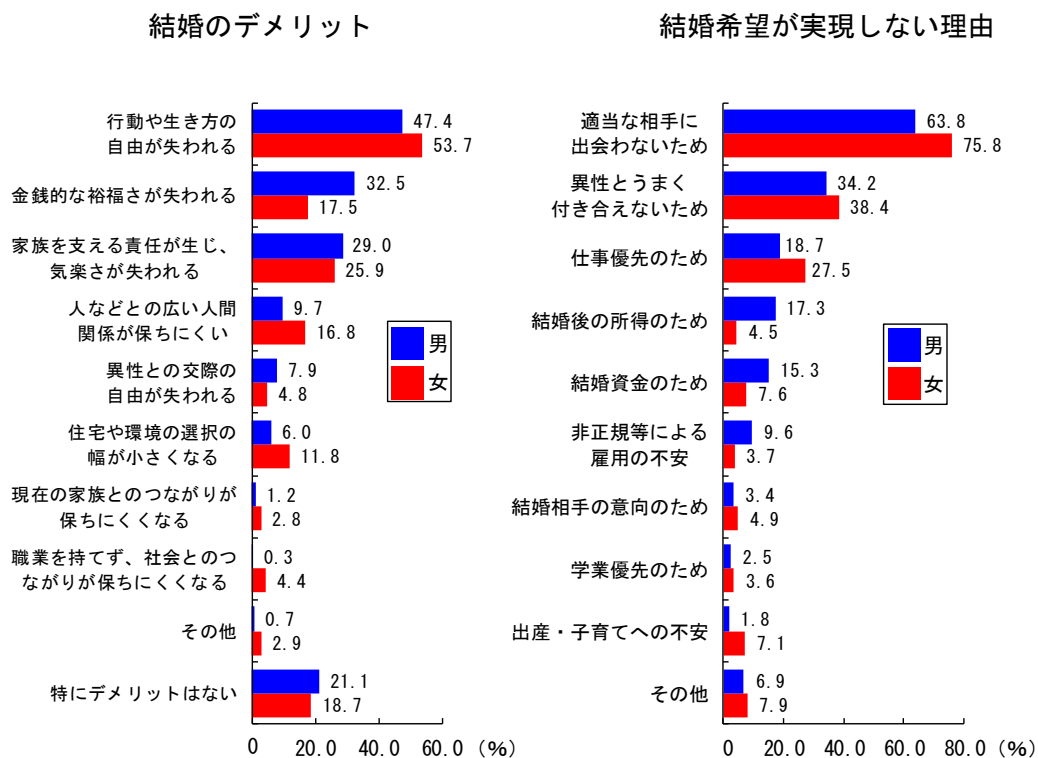
第1章 目指すべき将来の姿の基礎となる住民の希望等

人口の将来を展望するに当たり、市民の希望を実現する観点から、結婚・出産に関する意識等を把握する。

第1節 結婚・出産に関する意識調査

1 独身にとどまっている理由

岡山県の調査では未婚者が結婚しない、結婚できない背景として、独身時代と比べ自由が少なくなることや、出会いがないことなどを挙げている。



資料：岡山県「結婚、出産、子育てに関する県民意識調査（平成31年3月）」

<グラフ解説>

～結婚のデメリット～

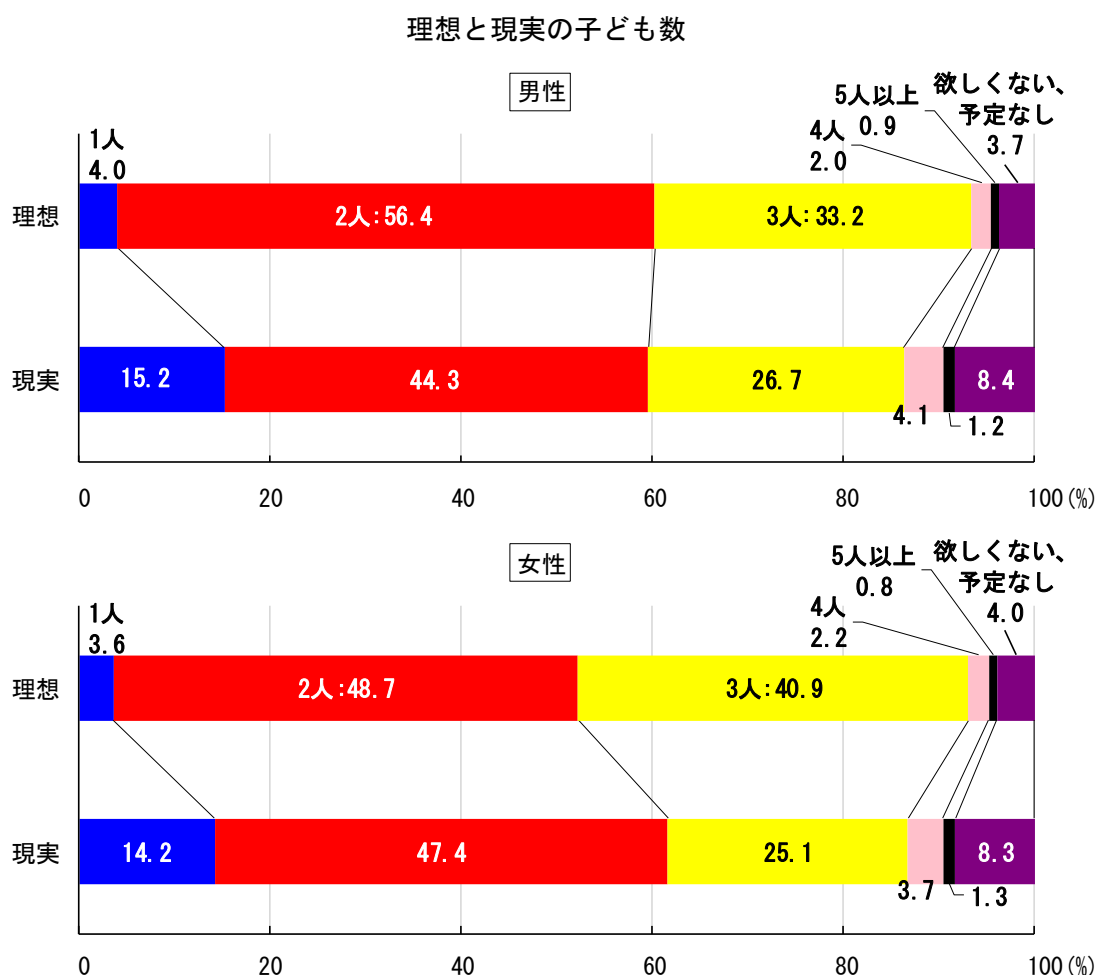
- 男女とも「行動や生き方の自由が失われる」が最も多く、2番目には男性は「金銭的な裕福さが失われる」、女性は「家族を支える責任が生じ、気楽さが失われる」がそれぞれ続いた。

～結婚希望が実現しない理由～

- 男女とも「適当な相手に出会わない」が最も多く、2番目には「異性とうまく付き合えないため」がそれぞれ続いた。

2 理想の子ども数と現実の子ども数とのギャップ

男性では3割、女性では4割で「3人」程度を理想としているものの、現実では、両性とも25、26%程度にとどまっている。また、「欲しくない、予定なし」の回答も現実では8%程度もあり、子どもを持たない自由度の高まりから、今後は子どもを産まない世帯が増えるとみられる。



資料：岡山県「結婚、出産、子育てに関する県民意識調査（平成31年3月）」

<グラフ解説>

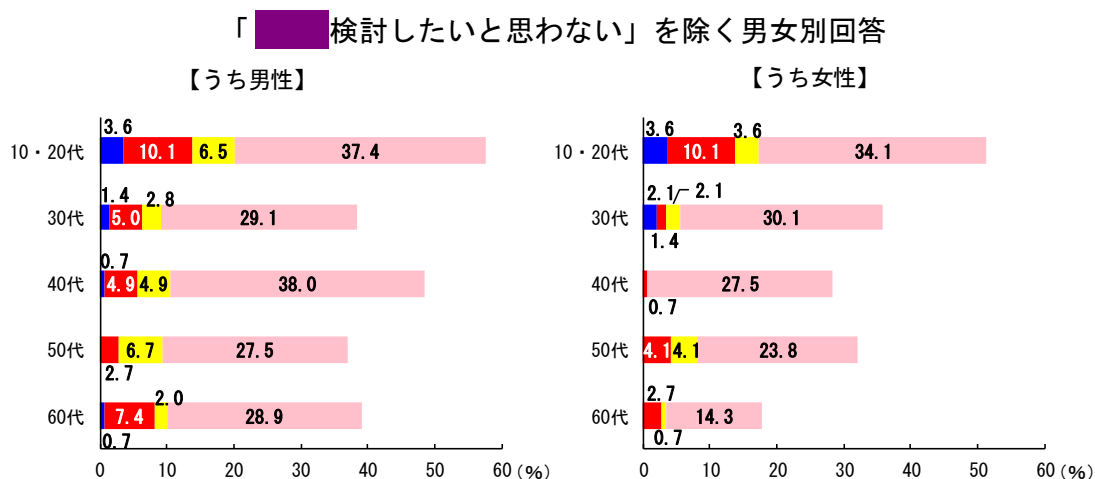
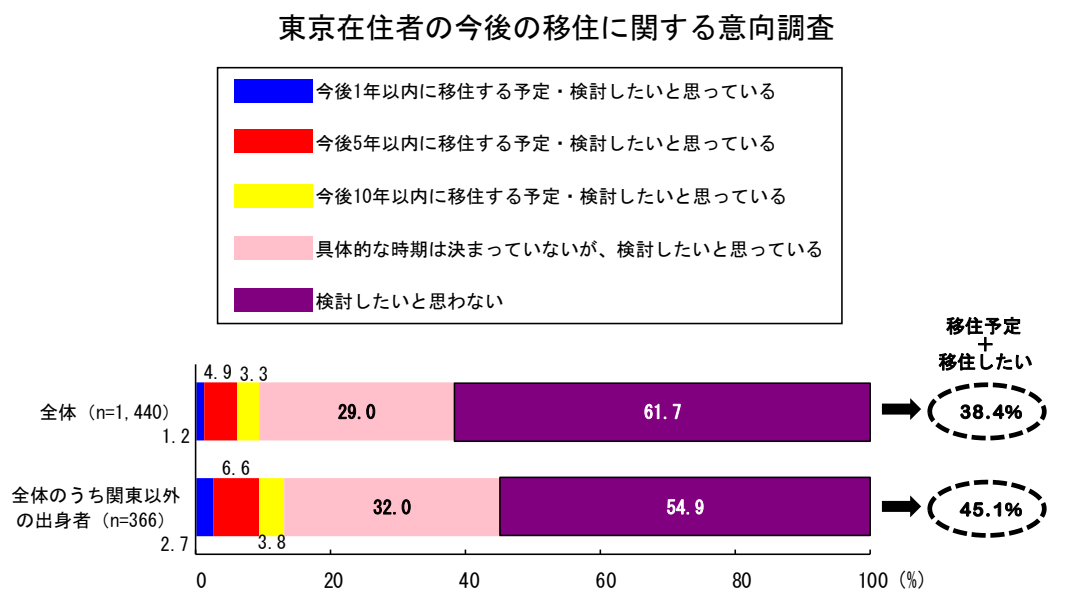
- 男性は、理想では「2人」が56.4%と半数を超え、「3人」が33.2%となった。現実では、「1人」が15.2%と理想を大きく上回った。また、「3人」が理想を6.5ポイント下回る26.7%となった。
- 女性は、理想では「2人」が最多であったが、「3人」が40.9%となり、男性より理想が高い結果となった。また、「1人」では理想の3.6%から現実では14.2%と、大きく上回った。
- 「欲しくない、予定なし」の回答は、男性、女性とも概ね同程度となっている。

第2節 移住・定住に関する意識調査等

1 東京在住者の今後の移住に関する意向調査

国の「東京都在住者の今後の暮らしに関する意向調査」によると、回答者全体 1,440 人のうち 38.4%が「移住する予定又は検討したい」と回答しており、関東圏以外の出身者（366 人）では 45.1%となっている。

同調査を年齢層別にみると、10 代、20 代で「移住する予定又は検討したい」は男性が 57.6%、女性では 51.4%となっており、特に男性では若い年代で割合が高くなっている。



※50代の1年以内移住希望は0%

※40代の1年以内と10年以内移住希望は0%

※60代の1年以内移住希望は0%

資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部「東京都在住者の今後の暮らしに関する意向調査（平成 30 年）」

2 ふるさと暮らし希望地域ランキング

NP0 法人ふるさと回帰支援センターの「ふるさと暮らし希望地域ランキング」の結果によると、岡山県は2012年以降、3年連続で全国3位以内となっていたものの、2016年は6位、2017年は7位と、年々順位を下げ、2018年はランク外となり、公表している20位に入ることができなかった。

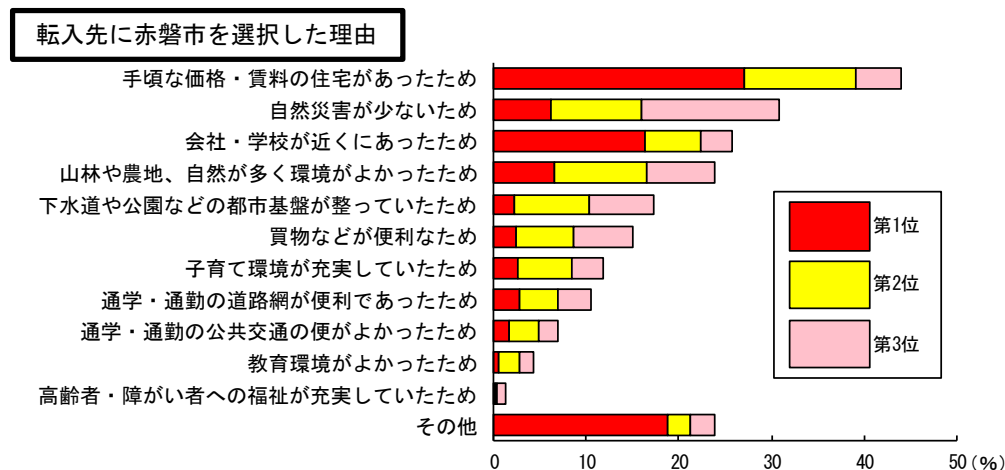
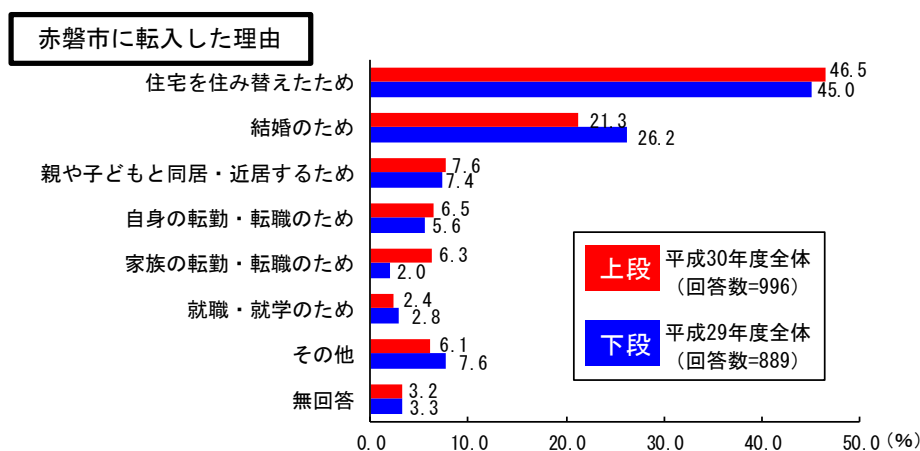
2016年		2017年		2018年	
県名		県名		県名	
1位	山梨県	1位	長野県	1位	長野県
2位	長野県	2位	山梨県	2位	静岡県
3位	静岡県	3位	静岡県	3位	北海道
4位	広島県	4位	広島県	4位	山梨県
5位	福岡県	5位	新潟県	5位	新潟県
6位	岡山県	6位	福岡県	6位	広島県
7位	大分県	7位	岡山県	7位	福岡県
8位	新潟県	8位	福島県	8位	富山県
9位	長崎県	9位	宮崎県	9位	宮崎県
10位	宮崎県	10位	富山県	10位	福島県
n=6,777		n=8,498		n=9,772	

資料：NP0法人ふるさと回帰支援センター

3 市民アンケートの結果

平成30年度に実施した第2次赤磐市総合計画及び赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進に係る市民アンケートによると、赤磐市に転入した理由は、前回と同様に「住宅を住み替えたため」が46.5%と最も高く、次いで「結婚のため（21.3%）」、「親や子どもと同居・近居するため（7.6%）」の順になっている。

また、赤磐市を転入先に選択した理由としては、「手頃な価格・賃料の住宅があったため」が44.0%（第1～3位の合計値、以下同様）と最も高く、次いで「自然災害が少ないため（30.9%）」、「会社・学校が近くにあったため（25.8%）」、「山林や農地、自然が多く環境がよかったため（23.9%）」の順になっている。



※回答方法：回答者の考えに最も近いものを、順位をつけて3つ選択

資料：赤磐市「第2次赤磐市総合計画及び赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進に係る市民アンケート（平成30年）」

第2章 目指すべき将来の方向

前述までの「人口の動向分析」、「将来人口に影響を及ぼす要因の分析」、「人口の変化が地域の将来に与える影響」、「目指すべき将来の姿の基礎となる住民の希望等」を踏まえて、今後、赤磐市が人口減少問題に対応して持続的に発展できるよう、目指すべき将来の方向性を示す。

若い世代の結婚・出産・子育てに関する希望を実現する

- ・結婚を希望する人が結婚でき、さらに安心して出産・子育てができる環境づくりを進め、出生率の向上を図り、自然減に歯止めをかける。

市内での就職や市内への移住・定住がかなう、安心して住み続けられる赤磐市にする

- ・市内の雇用創出、生活環境や子どもの教育環境の充実など、魅力的で住みやすい地域づくりを推進することで、若い世代の就職等による転出に歯止めをかける。
- ・また、赤磐市の魅力を積極的に発信することにより、U I Jターンによる転入・定着を促進する。

将来的に人口減少が見込まれる地域にあっても、拠点的地域において生活機能を確保し、地域活力を維持する

- ・拠点的地域において、日常の買い物や医療など市民の生活に不可欠な生活サービスを確保し、市外への人口の流出を食い止めるとともに、都市部との交流人口の拡大などを通じ、地域活力を維持する。

第3章 人口の将来展望

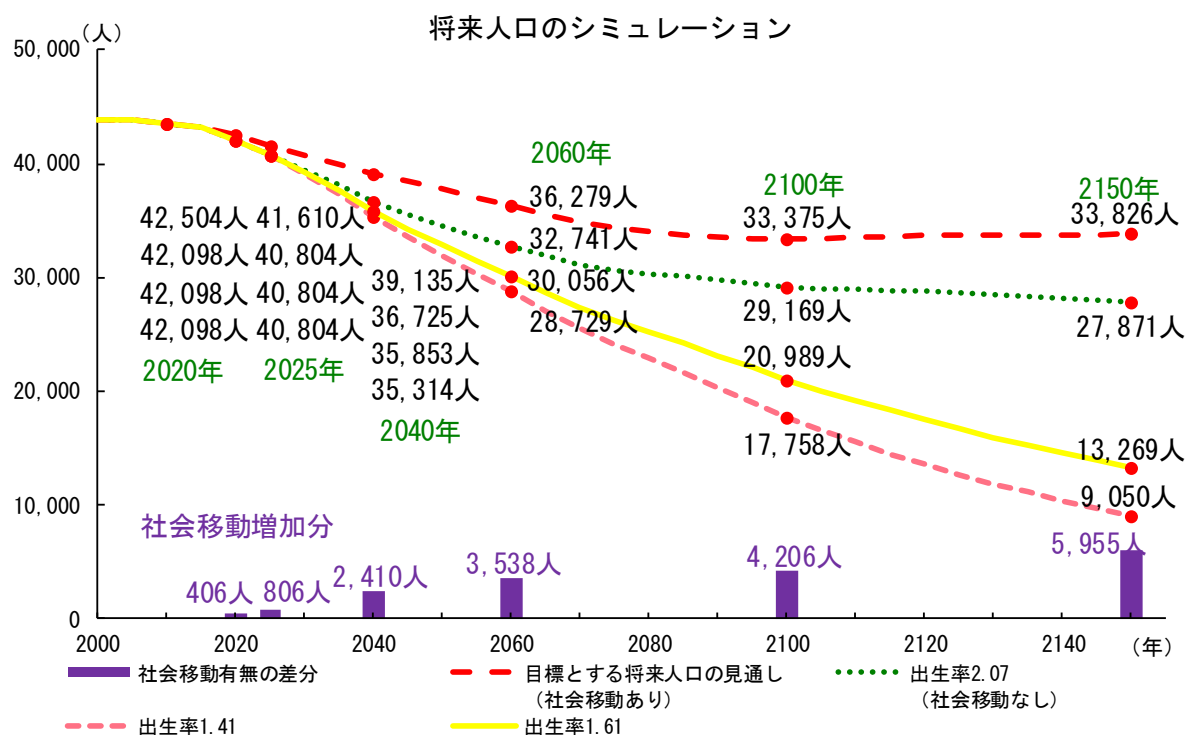
第1節 将来人口のシミュレーション

「目指すべき将来の方向」を見据えて、本市の将来人口のシミュレーションを行う。

下記では、出生率の違いと、人口の社会移動の違いによって将来人口がどのように推移するかを見ることにより、赤磐市が理想とする人口規模を実現するためには、どのような条件が必要かを明らかにし、地方創生戦略立案の基礎とする。

将来人口のシミュレーションの前提

パターン	内容
パターン① 桃色のグラフ	『2025 年に合計特殊出生率目標 1.61（第2次赤磐市総合計画の目標）』を達成した後、『合計特殊出生率 1.41（社人研による 2040 年の推計）』まで落ち込み、『2040 年以降も 1.41 を維持』する場合
パターン② 黄色のグラフ	『2025 年に合計特殊出生率目標 1.61（第2次赤磐市総合計画の目標）』を達成し、『その後も 1.61 を維持』する場合
パターン③ 緑色のグラフ	『2025 年に合計特殊出生率目標 1.61（第2次赤磐市総合計画の目標）』を達成し、その後は「岡山県人口ビジョン（平成 27 年 6 月）」と同様に『2030 年に 1.80』、『2040 年に 2.07』に回復し、かつ純移動率が 2020 年以降均衡（社会増減±0）すると仮定した場合
パターン④ 赤色のグラフ	合計特殊出生率をパターン③とし、かつ社会増により長期的に 30,000 人程度の人口を維持して安定的に推移する場合



※「社会移動有無の差分」＝「パターン③」と「パターン④」の人口差（社会増の数）

パターン別の将来人口

（人）

	2020 年	2025 年	2040 年	2060 年	2100 年	2150 年
パターン①	42,098	40,804	35,314	28,729	17,758	9,050
パターン②	42,098	40,804	35,853	30,056	20,989	13,269
パターン③	42,098	40,804	36,725	32,741	29,169	27,871
パターン④	42,504	41,610	39,135	36,279	33,375	33,826
必要な社会増 （③と④の差）	406	400	1,604	1,128	668	1,749
1年間に必要な 社会増	81.2 人/年	80.0 人/年	106.9 人/年	56.4/年	16.7 人/年	35.0 人/年

（参考）国は、2020年に合計特殊出生率1.6、2030年に1.8、2040年に2.07が達成されれば、2060年に1億人程度が確保され、2090年頃に人口が安定すると推計。本市の場合も、国及び県の総合戦略を勘案して策定する総合戦略に基づき、効果的に施策を進めていくことで、国の長期ビジョン、県の人口ビジョンと同水準となるものと想定。

第2節 赤磐市が目指す長期的な人口ビジョン

「目指すべき将来の方向」で掲げたことを着実に推進することで、長期的に人口30,000人程度を維持して安定的に推移する、パターン④の達成を目指す。